

雇用情勢と先行き悪化拡大

建築着工
完全失業
民間投資

回復の兆し見えず

9月建設就業者は20万人減

建設業界の先行きと雇用情勢の悪化が過去最悪の水準で進んでいる。10月30日、国土交通省が公表した「建設工事受注動態調査（大手50社調査）」の2009年度上期（4～9月）の受注総計・国内計・民間非製造業受注はいずれも1985年の調査開始以来、過去最低水準に落ち込んだ。建設投資額の3分の1を占める民間住宅投資も、需要と密接に関係する雇用情勢が「雇用失業情勢は依然として厳しい状況にある」（厚生労働省）と回復の兆しは見えない。今年度と来年度の建設投資額が当初見込みからの激減が確実なことに加え、大手50社の未消化工事高と手持ち工事月数も過去最低で、先行き見通しはかつて経験したことのない厳しさに直面している。＝関連2面

国土交通省が公表した上期大手50社受注は、前年同期比27・9%減の4兆7289億円にとどまった。受注額の3分の2を占める民間受注が30・9%減と激減したこと、民間需刺激の役割を担う公共工事の受注も4・6%減となったことが理由。

建設業界を取り巻く環境が急激に悪化しているのは、鳩山政権が事実上、公共事業を景気対策の選択肢にせず財政規律を重視する中、国土交通省が

今年度補正予算と来年度予算要求で公共事業費を大幅に削減したことにより、建設経済研究所が今年度の名目建設投資見通し額を2兆6500億円、10年度見通し額を3兆1000億円それぞれ下方修正するなど、下期以降の建設市場の急激な縮小予想がある。

さらに建設市場の3分の2を占める民間市場も、民間受注額の半分以上となる民間住宅は、建築着工統計で上期の新設住宅着工戸数が過去最低

水準にとどまった。雇用情勢との関係が深い民間住宅投資だが、9月の完全失業者数（減数値）が前年同月比92万人増、前月から2万人増の363万人に達した。このほか、有効求人倍率（季節調整値）も過去最低だった8月から0・01増の0・43倍と依然低水準で民間受注の回復への兆しは見えない。

民間受注のうち1つの柱である民間非住宅建設投資も、「民間企業の在庫調整が終わ

っても、メーカーの生産能力はこれまでの設備投資で非常に高く、工場新設など新たな設備投資には結びつかない」（複数のゼネコン幹部）との見方が大勢を占めている。

一方、建設市場の先行きと同時に建設業界の環境悪化を

もたらすのが、未消化工事高と手持ち工事月数の急激な減少だ。受注額が先行きの経営指標を示すのに対し、未消化工事高と手持ち工事月数は、短期的に受注額が減少しても各企業が存続するためのいわば体力を表す。

10月30日に公表された大手50社建設工事受注動態調査では、8月末の未消化工事高が調査開始以来最低額となる10兆9318億円と11兆円台も割り込んだ。さらに手持ち工事月数もことし4月に調査開始以来初めて10カ月を割り込み8月まで9カ月台が続いている。

また、建設業界をめぐる環境の悪化は建設雇用にも暗い影を落としている。10月30日、総務省が公表した労働力調査で、9月の建設業就業者は前年同月から20万人減、8月比で23万人減の503万人となった。

さらに9月の建設業雇用者数も前年同月比19万人減、前月比20万人減の408万人と、かつて400万人台を維持した。雇用者数の大幅減少と先行きの建設投資額減少見通しを踏まえれば、これまで雇用の受け皿となっていた建設業から逆に大量の労働力移動が余儀なくされることを意味する。今後、政府の雇用対策でも建設業からの労働力受け皿づくりが大きな課題となることは確実だ。